



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3178 URL https://www.chimney.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 和泉 學  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員財務担当(氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,431	△32.4	△2,931	—	3,485	—	1,582	—
2021年3月期第3四半期	10,985	△66.3	△4,682	—	△3,590	—	△6,800	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,825百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △6,896百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.03	—
2021年3月期第3四半期	△353.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,906	6,803	27.3
2021年3月期	20,083	4,978	24.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,800百万円 2021年3月期 4,974百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△0.2	△3,000	—	3,200	—	1,100	—	57.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,340,800株	2021年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	47,827株	2021年3月期	47,790株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,292,980株	2021年3月期3Q	19,231,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、9月末には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全面解除されたことにより、徐々に回復の兆しが見えていました。しかしながら、1月以降、新たな変異株により感染が再拡大し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月末で解除された以降、売上高は緩やかに回復していましたが、新たな変異株の出現のほか、依然として続く外出及び会食の自粛、在宅勤務へのシフトに代表される勤務スタイルの変化、お客様の消費行動の変化、食材価格の高騰や人手不足など、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する社会的責任を果たすべく、感染予防対策を徹底し、お客様と従業員の安全・安心を第一として、営業に努めてまいりました。withコロナへの対応としましては、食事需要及びご家族での利用に対応するとともに、テイクアウトスペースの設置、テイクアウト及びデリバリーメニューの強化、配膳ロボット、卓上サーバーの導入、スマホオーダーへの対応を進めてまいりました。第3四半期末時点で、配膳ロボットは64台、卓上サーバーは9店舗、スマホオーダーは26店舗で導入完了しております。また、お客様のニーズの変化に対応するため、FC店を中心として、ハイブリッド業態（例えば、はなの舞+焼肉牛星など、1店舗の中に2つの業態を取り入れた店舗）の店舗造りを進め、第3四半期末においては11店舗となりました。コントラクト事業におきましては、感染拡大防止に努めながら、引き続き、安全安心な「また行きたくなる店舗作り」を心掛けております。

コスト面につきましては、損益分岐点の引き下げのため、昨年度において見直しを実行し、削減・節約した販売費及び一般管理費の各費目について、その削減・節約の継続に努め、その結果、販管費は、新型感染症対応による損失を販管費から特別損失に振り替える前の金額で、3,983百万円（前年同期比29.8%減）減少いたしました。

また、資金面におきましては、上述の販管費コントロールに加え、雇用調整助成金、感染拡大防止協力金及び上期中に実行した借入金などにより、手元資金を確保しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,431百万円（前年同期比32.4%減）、営業損失は2,931百万円（前年同期は4,682百万円の営業損失）となりました。経常利益につきましては、雇用調整助成金1,310百万円及び新型感染症拡大防止協力金5,117百万円の計上により、3,485百万円（前年同期は3,590百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新型感染症対応による損失1,277百万円、投資有価証券評価損404百万円の計上等により、1,582百万円（前年同期は6,800百万円の純損失）となりました。新型感染症拡大防止協力金につきましては、当第3四半期連結累計期間におきまして、当該協力金の支給申請の実施により、当社グループ合計で5,117百万円計上しております。なお、5,117百万円のうち、902百万円が2021年3月31日までの実施分に係る協力金であり、4,215百万円が4月1日から12月31日までの実施分に係る協力金となっております。

当第3四半期連結累計期間の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	閉店	F C 転換数	直営 転換数	第3 四半期末
直営店	276		△26	△4	4	250
コントラクト店	90					90
全直営店計	366	—	△26	△4	4	340
F C店	201	3	△26	4	△4	178
直営・F C店計	567	3	△52	—	—	518

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	17	1				18
めっちゃ魚が 好き(株)	10					10
(株)シーズライフ	10	1				11
当社グループ合計	604	5	△52	—	—	557

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて4,822百万円増加し、24,906百万円となりました。この主な要因は、未収入金が340百万円、のれんが376百万円、差入保証金が685百万円減少した一方で、現金及び預金が6,142百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて2,997百万円増加し、18,102百万円となりました。この主な要因は、店舗閉鎖損失引当金が227百万円、資産除去債務が439百万円減少した一方で、買掛金が1,126百万円、未払金が311百万円、有利子負債が1,962百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,825百万円増加し、6,803百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純利益を1,582百万円計上したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月9日に公表いたしました予想から変更はありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,259,428	12,402,297
売掛金	175,910	485,434
F C債権	548,488	476,718
商品	196,520	263,861
貯蔵品	24,017	23,065
未収入金	1,039,974	699,486
その他	399,414	316,722
貸倒引当金	△387,729	△337,387
流動資産合計	8,256,025	14,330,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,731,980	1,633,257
その他（純額）	205,352	267,891
有形固定資産合計	1,937,332	1,901,148
無形固定資産		
のれん	4,517,314	4,141,248
その他	90,869	71,004
無形固定資産合計	4,608,184	4,212,252
投資その他の資産		
差入保証金	4,610,968	3,925,084
その他	682,393	549,176
貸倒引当金	△11,375	△11,397
投資その他の資産合計	5,281,986	4,462,864
固定資産合計	11,827,503	10,576,265
資産合計	20,083,529	24,906,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433,163	1,559,810
F C 債務	41,365	200,854
短期借入金	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	32,700	32,700
未払法人税等	3,859	78,985
賞与引当金	179,832	43,686
店舗閉鎖損失引当金	354,941	127,023
資産除去債務	502,376	100,029
その他	1,048,513	1,637,139
流動負債合計	12,596,753	13,780,228
固定負債		
長期借入金	213,815	2,249,290
退職給付に係る負債	199,104	209,471
資産除去債務	964,305	927,288
その他	1,131,048	936,335
固定負債合計	2,508,272	4,322,384
負債合計	15,105,025	18,102,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,840,669	7,840,669
利益剰余金	△2,662,368	△1,079,733
自己株式	△101,006	△101,055
株主資本合計	5,177,293	6,759,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△219,738	36,252
退職給付に係る調整累計額	17,186	4,296
その他の包括利益累計額合計	△202,552	40,549
非支配株主持分	3,761	3,422
純資産合計	4,978,503	6,803,851
負債純資産合計	20,083,529	24,906,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,985,816	7,431,283
売上原価	3,368,487	2,269,412
売上総利益	7,617,328	5,161,870
販売費及び一般管理費	12,299,877	8,092,980
営業損失(△)	△4,682,548	△2,931,110
営業外収益		
受取利息	2,863	1,896
受取配当金	3,000	3,420
受取手数料	17,464	16,954
雇用調整助成金	1,059,593	1,310,306
新型コロナウイルス拡大防止協力金	5,410	5,117,977
その他	111,903	36,504
営業外収益合計	1,200,235	6,487,061
営業外費用		
支払利息	12,225	67,565
持分法による投資損失	86,125	—
貸倒引当金繰入額	6,200	—
その他	3,526	2,398
営業外費用合計	108,077	69,963
経常利益又は経常損失(△)	△3,590,391	3,485,987
特別利益		
固定資産売却益	—	1,790
受取補償金	30,000	60,543
その他	50	—
特別利益合計	30,050	62,333
特別損失		
固定資産売却損	14,652	—
固定資産除却損	33,408	10,848
減損損失	707,263	132,806
投資有価証券評価損	—	404,771
店舗閉鎖損失引当金繰入額	252,127	88,946
新型コロナウイルス対応による損失	1,054,427	1,277,401
早期割増退職金	144,940	—
その他	14,093	30,309
特別損失合計	2,220,913	1,945,083
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△5,781,255	1,603,237
法人税、住民税及び事業税	117,657	78,292
法人税等調整額	901,819	△57,351
法人税等合計	1,019,477	20,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,800,732	1,582,296
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△334	△339
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,800,398	1,582,635

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,800,732	1,582,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,172	255,991
退職給付に係る調整額	13,241	△12,889
その他の包括利益合計	△95,930	243,101
四半期包括利益	△6,896,663	1,825,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,896,328	1,825,737
非支配株主に係る四半期包括利益	△334	△339

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(他社ポイント)

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は140,382千円減少し、売上原価は130,992千円減少し、販売費及び一般管理費は9,274千円減少し、営業損失が115千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、売掛金が19,532千円減少、未収入金が19,532千円増加し、流動負債のその他が6,559千円増加しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況に対応すべく、前連結会計年度において取引金融機関の当座貸越契約の中から、100億円の借入れを実行し、当第3四半期連結累計期間において、新たな金融機関から20億円の借入れを実行しております。また、雇用調整助成金や感染拡大防止協力金の支給申請を実施しており、これらにより必要な運転資金を確保しております。今後につきましては、いわゆる第6波以降も感染再拡大の懸念はあるものの、感染防止対策等の取り組みやワクチン接種が進んでおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一定程度抑えられ、売上高は緩やかに回復していくものと想定しております。また、利益におきましては、状況の長期化に備えて、売上原価及び人件費のコントロール、不採算店舗の閉店、経費の見直しによるコスト削減を実行し、損益分岐点の引き下げを図っております。したがって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。